

# 2003年3月期 第3四半期業績概況

2003年 2月12日

上場会社名 株式会社メイテック

(コード番号: 9744 東証名証 第1部)

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

問合せ先 総務部長代理 野口 昌弘

(TEL:(03)-5413-2600)

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : ( 中間連結財務諸表作成基準 )

- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 有 ( 内容 )・~~無~~
- ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : ~~有~~ ( 内容 税金費用は、簡便法により計算 )・無
- ・ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 ( 内容 )・~~無~~
- ・ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 ( 内容 )・~~無~~

## 2. 2003年3月期第3四半期の業績概況 (2002年4月1日 ~ 2002年12月31日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年3月期第3四半期	48,597	1.5	7,072	15.7	7,106	16.1	3,885	19.7
2002年3月期第3四半期	49,322	3.4	8,391	4.3	8,466	4.1	4,839	16.4
(参考) 2002年3月期	64,997		10,193		10,321		5,309	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2003年3月期第3四半期	104.30		104.01	
2002年3月期第3四半期	124.54		121.66	
(参考) 2002年3月期	137.83		133.61	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

### (参考1) 2003年3月期第3四半期の3ヶ月間の連結業績概況 (2002年10月1日~2002年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年3月期第3四半期	16,709	2.1	2,893	4.9	2,907	4.0	1,651	2.8
2002年3月期第3四半期	16,372	0.5	3,042	11.0	3,030	11.9	1,698	2.5

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

## [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

### 1. 市場の動向

製造業各社における全般的な景況の回復感はないものの、リストラにめどをつけた企業を中心に開発投資が徐々に拡大基調にあり、第3四半期は、連結・単体ともに概ね予想通りの業績でした。新規受注の動向は中間期のトレンドが継続しており、自動車関連分野、エレクトロニクス分野が堅調に推移しております。

### 2. メイテック (単体) の稼働率、稼働時間の進捗状況

当下期の稼働率予想を95.1%、稼働時間予想を9.15h/日としていますが、稼働率が若干の未達成で稼働時間がそれをカバーし、トータルでは概ね予想通りの収益を達成する見通しです。新卒の業務配属は、71.8% (2003年1月末現在) であり、2003年3月末までに90%配属を達成する見通しです。

### 3. 関連会社の状況

関連会社のジャパンアウトソーシングが、グループのクロスセリングの営業効果により、通期で増収増益を達成する見通しです。

#### 4. 総括

上記の状況から、当第3四半期は、期初からの9ヶ月間の実績では前年同期比減収減益ですが、直近3ヶ月間では前年同期比増収減益になっており、また当期においては四半期ベースで初めて前年同期比増収となりました。

#### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年3月期第3四半期	57,958	43,611	75.2	1,194.85
2002年3月期第3四半期	61,809	44,162	71.4	1,175.84
(参考) 2002年3月期	61,927	44,876	72.5	1,194.86

#### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年3月期第3四半期	2,464	640	5,819	12,276
2002年3月期第3四半期	588	1,862	8,044	12,761
(参考) 2002年3月期	5,657	2,295	10,442	14,979

#### [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

##### 1. 資産、負債及び資本の状況

2002年3月期末と比較して総資産が減少しておりますが、株式の消却およびストックオプションのための自己株式の取得、賞与の支給、法人税・消費税等の納付の結果として、流動資産の現金及び預金が減少したこと等を反映したものです。また、株主資本についても減少しておりますが、株式の消却、ストックオプションのための自己株式の保有量増加が主な要因です。

##### 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は24億64百万円となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益が概ね予想通りに推移したこと、賞与の支給、法人税等の納付による資金の減少が相殺されたこと等を反映したものです。

投資活動の結果得られた資金は6億40百万円となりました。これは主に定期預金の払戻、有価証券の取得、有価証券の売却と、投資その他の資産の売却によるものです。

財務活動の結果使用した資金は58億19百万円となりました。これは主に株式の消却およびストックオプションのために自己株式の取得をしたこと、配当金の支払を行ったこと等を反映したものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、2002年3月期末と比較して27億3百万円減少し、122億76百万円となりました。

#### (参考2) 四半期個別経営成績等の概況 (2002年4月1日 ~ 2002年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年3月期第3四半期	40,914	6,243	6,471	3,592

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2003年3月期第3四半期	56,128	41,314

(参考3) 四半期3ヶ月間の個別経営成績の概況(2002年10月1日 ~ 2002年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年3月期第3四半期	14,013	2,512	2,530	1,432

3. 2003年3月期の連結業績予想(2002年4月1日 ~ 2003年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	65,000	9,300	9,400	4,500	122.07

[業績予想に関する定性的情報等]

1. 当期純利益(連・単)の見通しについて

当期純利益(連・単)については、当期末において、上記の従前予想に加え、下記の要因が付加される予定です。

特別利益の計上

2003年1月に厚生年金基金代行返上が認可されましたので、当期純利益(連・単)に、約34億円の特別利益を計上する予定です。

特別損失の計上

- ・社内保養施設の売却処理に伴う損失：約13億円

<内訳>

軽井沢保養施設売却損：約12億円(再評価に関わる繰延税金資産を含む)

浜名湖保養施設売却損：約1億円(再評価に関わる繰延税金資産を含む)

- ・有価証券評価損：約4億円

なお、すでに、業績予想に売却損として特別損失を織り込んでおりますクラシックカー(ブガッティ・ロイヤル)の売却処分については、来期以降にずれ込む見通しとなりましたが、時価との差額を評価損として特別損失に計上いたしますので、当期純利益に与える影響は従前どおり変更ありません。(クラシックカー評価損：約12億円)

2. 配当について

当期の配当については、当社配当方針である「連結当期純利益の30%以上を配当性向とする」にしたがって行う予定です。

(参考4) 2003年3月期の個別業績予想(2002年4月1日 ~ 2003年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	55,000	8,200	8,400	4,000	20.00	39.00

(参考5) 2004年3月期の通期業績予想(2003年4月1日 ~ 2004年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益
	百万円	百万円
連 結	67,000	11,200
個 別	56,000	10,000

参考情報として、2004年3月期の連結・単体業績について、予想売上高と予想営業利益を開示します。なお、単体見通しは、メイテックの稼働率を95%/年を想定しています。

また、今後は、市況変化の予測が困難なため、本決算発表時に、本決算翌期の収益見通しを発表するものいたします。

以 上

#### 4. 四半期連結財務諸表等

##### 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (2002年12月31日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2002年3月31日現在) <参考>		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	12,798,903			16,059,932		
2. 受取手形及び売掛金(注5)	10,103,811			10,319,357		
3. 有価証券	2,690,437			2,446,087		
4. たな卸資産	391,632			151,779		
5. その他	2,635,647			2,265,909		
6. 貸倒引当金	9,855			26,268		
流動資産合計		28,610,577	49.4		31,216,798	50.4
・固定資産						
(1)有形固定資産(注2)						
1. 建物及び構築物(注3)	12,792,643			13,306,988		
2. 工具器具備品	3,276,619			3,326,436		
3. 土地(注3、4)	4,673,963			4,759,446		
4. その他	32,008			35,866		
有形固定資産合計	20,775,234		(35.8)	21,428,738		(34.6)
(2)無形固定資産	844,379		(1.5)	770,286		(1.3)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注1)	1,562,680			2,243,443		
2. 再評価に係る繰延税金資産(注4)	1,459,554			1,463,652		
3. その他	4,717,331			4,818,724		
4. 貸倒引当金	10,994			14,561		
投資その他の資産合計	7,728,572		(13.3)	8,511,257		(13.7)
固定資産合計		29,348,186	50.6		30,710,281	49.6
資産合計		57,958,763	100.0		61,927,080	100.0

(単位：千円)

科目	期 別		当第3四半期連結会計期間末 (2002年12月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2002年3月31日現在) <参考>	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%				%
・ 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	3,578				4,867	
2. 短 期 借 入 金 (注3)	-				843,600	
3. 未 払 費 用	4,061,150				6,285,920	
4. 未 払 法 人 税 等	1,615,637				1,523,197	
5. 未 払 消 費 税 等	787,606				728,060	
6. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金	-				20,036	
7. そ の 他	895,351				969,599	
流 動 負 債 合 計		7,363,324	12.7		10,375,281	16.7
・ 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債	24,000				33,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金	6,557,299				5,911,994	
3. 訴 訟 引 当 金	-				293,191	
4. そ の 他	347,655				379,774	
固 定 負 債 合 計		6,928,954	12.0		6,617,959	10.7
負 債 合 計		14,292,279	24.7		16,993,241	27.4
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		55,286	0.1		57,129	0.1
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金	-	-	-		16,810,386	27.2
・ 資 本 準 備 金	-	-	-		8,645,464	14.0
・ 再 評 価 差 額 金 (注4)	-	-	-		2,021,234	3.3
・ 連 結 剰 余 金	-	-	-		23,662,129	38.2
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-		289,999	0.5
・ 自 己 株 式	-	-	-		1,930,036	3.1
資 本 合 計		-	-		44,876,710	72.5
・ 資 本 金		16,814,884	29.0		-	-
・ 資 本 剰 余 金		8,649,962	14.9		-	-
・ 利 益 剰 余 金		22,847,729	39.4		-	-
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注4)		2,015,575	3.5		-	-
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		328,376	0.5		-	-
・ 自 己 株 式		2,357,427	4.1		-	-
資 本 合 計		43,611,197	75.2		-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		57,958,763	100.0		61,927,080	100.0

四半期連結損益計算書（連結損益及び剰余金結合計算書）

（単位：千円）

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)		前連結会計年度の要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)<参考>		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
・ 売 上 高	48,597,729	100.0	64,997,764	100.0	
・ 売 上 原 価	35,496,955	73.0	46,411,632	71.4	
・ 売 上 総 利 益	13,100,774	27.0	18,586,131	28.6	
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	6,027,980	12.4	8,392,907	12.9	
・ 営 業 利 益	7,072,793	14.6	10,193,224	15.7	
・ 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	18,086		23,230		
2. 受 取 配 当 金	6,230		7,140		
3. 生 命 保 険 配 当 金	8,870		-		
4. 賃 貸 収 入	9,467		15,301		
5. 消 費 税 差 益	-		109,021		
6. 雑 益	14,487	57,142	29,646	184,340	0.3
・ 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	5,927		11,978		
2. 金 融 手 数 料	3,557		-		
3. 有 価 証 券 売 却 損	-		18,580		
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	7,496		24,210		
5. 役 員 保 険 解 約 損	2,587		-		
6. 雑 損	4,141	23,710	1,201	55,970	0.1
・ 経 常 利 益	7,106,225	14.6	10,321,594	15.9	
・ 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	572		13,724		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,274		19,204		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16,965		13,006		
4. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	-		102,254		
5. そ の 他	1,218	22,031	2,755	150,944	0.2
・ 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	9,988		62,049		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	4,293		147,335		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	7,421		469,871		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	159,306		36,275		
5. 会 員 権 評 価 損	6,500		38,300		
6. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		20,036		
7. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-		78,371		
8. 和 解 金	26,808	214,319	-	852,238	1.3
税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,913,937	14.2	9,620,300	14.8	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (注5)	3,030,216	3,030,216	4,326,174	4,326,174	6.7
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	1,842	0.0	14,908	0.0	
第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,885,563	8.0	5,309,034	8.1	
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高					
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	-	20,195,475	20,195,475	
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金	-		1,522,445		
役 員 賞 与	-		92,265		
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		227,669	1,842,380	
・ 連 結 剰 余 金 第 3 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	-	-	23,662,129		

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期 別		当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)		前連結会計年度の要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)<参考>	
			金	額	金	額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高		8,645,464	8,645,464	-	-	
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高						
転換社債の転換による 新株の発行		4,498	4,498	-	-	
・ 資 本 剰 余 金 ・ 第3四半期(当期)末残高			8,649,962			
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		23,662,129	23,662,129	-	-	
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高						
第3四半期(当期)純利益		3,885,563	3,885,563	-	-	
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金		1,583,045		-	-	
役 員 賞 与		90,581		-	-	
自 己 株 式 消 却 額		2,963,024		-	-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		5,658		-	-	
連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		57,653	4,699,964	-	-	
・ 利 益 剰 余 金 ・ 第3四半期(当期)末残高			22,847,729			

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 の キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
	当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	年 度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)<参考>
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	6,913,937	9,620,300
減価償却費	801,954	1,154,921
投資有価証券評価損	159,306	36,275
役員退職引当金の増加額	6,500	38,300
退職給付引当金の減少額	632,866	1,062,618
不動産売却損失引当金の増減額(減少：)	-	162,868
訴訟引当金の減少額	-	20,036
貸倒引当金の減少額	-	170,037
受取利息及び受取配当金	16,965	13,006
生命保険配当金	24,317	30,370
支払利息	8,870	-
有価証券売却損	5,927	11,978
投資有価証券売却損	-	18,580
投資有価証券清算益	4,147	450,667
固定資産売却損	-	2,755
固定資産除却損	9,415	43,724
投資事業組合運用損	3,638	144,485
役員保険解約損	7,496	24,210
不動産売却損失引当金戻入益	2,587	-
和解金	1,218	-
雑損	26,808	-
売上債権の減少額	4,258	9,465
たな卸資産の増加額	250,657	1,074,635
その他流動資産の減少額	237,229	15,112
仕入債務の減少額	76,509	17,717
未払消費税等の増減額(減少：)	1,289	61,307
未払費用の増減額(減少：)	56,403	235,618
その他流動負債の減少額	2,247,997	866
役員賞与の支払額	1,358	86,681
小計	90,581	92,265
利息及び配当金の受取額	6,324,072	12,839,829
利息の支払額	33,857	28,098
和解金の支払額	4,112	12,613
法人税等の支払額	320,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569,633	7,197,792
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：	2,464,185	5,657,521
定期預金の預入による支出	2,006,302	3,833,500
定期預金の払戻による収入	4,079,500	1,959,500
有価証券の取得による支出	2,384,101	1,644,093
有価証券の売却による収入	845,100	1,598,587
有形固定資産の取得による支出	120,026	104,371
有形固定資産の売却による収入	77,052	503,579
無形固定資産の取得による支出	315,257	295,799
投資有価証券の取得による支出	60,660	740,766
投資有価証券の売却による収入	214,880	425,963
子会社株式の取得による支出	-	85,500
投資その他の資産の取得による支出	87,080	346,960
投資その他の資産の売却による収入	397,561	267,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,665	2,295,785
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金金の純増減額(減少：)	798,000	112,000
長期借入金金の返済による支出	78,804	247,200
長期未払金の返済による支出	4,588	-
社債の償還による支出	3	-
自己株式の取得による支出	3,390,416	574,438
自己株式の売却による収入	-	12,482
親会社による配当金の支払額	1,547,887	1,522,032
資本準備金による株式消却に伴う支出	-	7,999,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,819,699	10,442,984
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	18,580
・ 現金及び現金同等物の増減額	2,714,848	7,099,828
・ 現金及び現金同等物の期首残高	14,979,829	22,079,658
・ 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の期首残高増加	11,065	-
・ 現金及び現金同等物の(注1)第3四半期末(期末)残高	12,276,047	14,979,829



第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社（4社） 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は、 連結経営重視の観点から、 当連結会計期間より連結 の範囲に含めることと いたしました。	(1) 連結子会社（4社） 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス (2) 非連結子会社の名称等 株式会社アイエムエス 株式会社アイエムエスは 2001年12月27日付にて 新たに株式を取得し子会社 となりました。 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、合計の総資産、売上 、当期純損益及び剰余金 は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いないためであります。
2. 連結子会社の第3 四半期決算日 (決算日)等に関する 事項	連結子会社の第3四半期 決算日が第3四半期連結 決算日と異なる会社は次 のとおりであります。 会社名 アイエムエス株式会社 第3四半期決算日 5月31日  第3四半期連結決算日 現在で第3四半期決算に 準じた仮決算を行った 四半期財務諸表を基礎 としております。	
3. 会計処理基準に関する 事項	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に 基づく時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年  無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするとともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(2001年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。</p> <p>これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前第1四半期純利益は129,754千円増加しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 四半期連結 キャッシュ・フロー 計算書(連結 キャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)                      当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。                      これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。                      なお、四半期連結財務諸表作成に際して準拠している中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の資本の部及び第3四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

( 単位 : 千円 )

当第3四半期連結会計期間末 ( 2002年12月31日現在 )	前連結会計年度末 ( 2002年3月31日現在 )
注1.	注1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,500
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,913,147	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,252,090
注3.	注3. 担保に供している資産 建物及び構築物 323,117 土地 488,767 計 811,885  上記に対応する債務 短期借入金 240,000 計 240,000
注4. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,214	注4. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343
注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 202,717	注5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 505,623

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

( 単位 : 千円 )

当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。  報酬、給与及び賞与 2,379,604 退職給付引当金繰入額 96,332 減価償却費 769,469	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。  報酬、給与及び賞与 3,153,674 退職給付引当金繰入額 143,731 減価償却費 1,107,651
注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 572	注2. 固定資産売却益 土地 13,724
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 159 土地 3,429 その他(会員権) 6,400	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 附帯費用 4,599 その他(会員権) 29,237
注4. 固定資産除却損 工具器具備品 3,688 附帯費用 605	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,866 工具器具備品 62,211 附帯費用 2,850 無形固定資産(ソフトウェア) 5,408
注5. 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注5. 法人税等の表示方法

( 単位 : 千円 )

当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 2002年12月31日現在 )  現金及び預金勘定 12,798,903 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,022,226 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 499,370 <hr/> 現金及び現金同等物 12,276,047	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 2002年3月31日現在 )  現金及び預金勘定 16,059,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,079,500 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,397 <hr/> 現金及び現金同等物 14,979,829
注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 4,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 4,498 <hr/> 転換による転換社債の減少額 8,996	注2. 重要な非資金取引の内容

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2.所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

( 単位 : 円 )

当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,194.85	1株当たり純資産額 1,194.86								
1株当たり四半期純利益 104.30	1株当たり当期純利益 137.83								
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 104.01	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 133.61								
( 追加情報 )									
当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。									
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,192.45</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>135.48</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>135.41</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計期間		1株当たり純資産額	1,192.45	1株当たり当期純利益金額	135.48	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.41
前連結会計期間									
1株当たり純資産額	1,192.45								
1株当たり当期純利益金額	135.48								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.41								

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
第3四半期純利益(千円) 3,592,289	当期純利益(千円) -
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -
普通株式に係る第3四半期純利益(千円) 3,592,289	普通株式に係る当期純利益(千円) -
期中平均株式数(千円) 37,252	期中平均株式数(千株) -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
第3四半期純利益調整額(千円) 380	当期純利益調整額(千円) -
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円) 380	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円) -
普通株式増加数(千円) 109	普通株式増加数(千円) -
(うち転換社債(千株) 20	(うち転換社債(千株) -
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	-
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	-
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株	-
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 132,000株	-



## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当第3四半期連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	34,026,258	-
その他のアウトソーシング	1,470,696	-
計	35,496,955	-

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当第3四半期連結会計期間は四半期ベースにて作成する初年度であるため、生産実績に係る前年同期比の記載は行っておりません。

### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区 分	件 数	前 年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	1,564	-
その他のアウトソーシング	309	-
計	1,873	-

(注) 当第3四半期連結会計期間は四半期ベースにて作成する初年度であるため、受注状況に係る前年同期比の記載は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	46,797,989	-
その他のアウトソーシング	1,799,739	-
計	48,597,729	-

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当第3四半期連結会計期間は四半期ベースにて作成する初年度であるため、販売実績に係る前年同期比の記載は行っておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2002年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2001年4月~2001年6月	2001年7月~2001年9月	2001年10月~2001年12月	2002年1月~2002年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,368	16,582	16,372	15,675
売上総利益	4,567	4,898	5,171	3,948
営業利益	2,529	2,818	3,042	1,802
経常利益	2,541	2,894	3,030	1,855
税金等調整前当期純利益	2,642	2,864	3,004	1,108
当期純利益	1,453	1,686	1,698	469
1株当たり当期純利益	36.50	43.57	44.73	12.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.48	42.46	44.43	12.51
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	67,715	63,004	61,809	61,927
株主資本	50,319	45,569	44,162	44,876
1株当たり株主資本	1,263.85	1,192.26	1,175.84	1,194.86
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,676	5,433	1,168	5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	622	1,203	36	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,540	8,858	726	2,398
現金及び現金同等物期末残高	19,320	14,693	12,761	14,979

2003年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2002年4月~2002年6月	2002年7月~2002年9月	2002年10月~2002年12月	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	15,432	16,455	16,709	
売上総利益	3,685	4,460	4,954	
営業利益	1,724	2,454	2,893	
経常利益	1,738	2,459	2,907	
税金等調整前当期純利益	1,725	2,286	2,902	
当期純利益	851	1,383	1,651	
1株当たり当期純利益	22.66	37.17	44.67	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.66	37.16	44.64	
	百万円	百万円	百万円	
総資産	61,512	61,368	57,958	
株主資本	44,743	43,698	43,611	
1株当たり株主資本	1,213.71	1,185.38	1,194.85	
	百万円	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	4,947	1,048	
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	377	59	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539	4,844	2,514	
現金及び現金同等物期末残高	15,407	15,899	12,276	